

各分野における変化・影響について (参考データ)

<医療・福祉分野>

- ①電話・オンライン診療の状況 (全国)
- ②新型コロナ感染拡大前後の通院頻度の変化 (全国)
- ③高齢者の健康に関する意識調査 (全国)

<子育て・教育分野>

- ④京都府の婚姻件数の推移 (府内)
- ⑤児童虐待検挙件数の推移 (全国)
- ⑥学校における教育の情報化の実態 (全国・府内)

<産業分野>

- ⑦感染症下におけるサプライチェーンへの影響 (全国)
- ⑧調達活動を見直した際にとった取組 (全国)
- ⑨デジタル化の取組状況 (全国)
- ⑩西陣・丹後地域の織物出荷額の推移 (府内)
- ⑪木材・木製品・林産物の輸入物価指数 (全国)
- ⑫府内農業産出額の推移 (府内)

<文化・観光分野>

- ⑬訪日外国人旅行者数・消費額の推移 (全国)
- ⑭国際会議の開催状況の推移 (世界)
- ⑮文化芸術イベントの鑑賞頻度 (全国)

<安心・安全分野>

- ⑯1時間降水量50mm以上の年間発生回数 (全国)
- ⑰府内市町村における避難所の収容可能数 (府内)
- ⑱府内刑法犯認知件数の推移 (府内)

<共生社会分野>

- ⑲人権侵害情報の削除要請件数の推移 (全国)
- ⑳女性の非正規雇用労働者数の推移 (全国)
- ㉑温室効果ガス総排出量の推移 (府内)
- ㉒環境危機に対する意識調査 (全国)
- ㉓外国人留学生数の推移 (全国)

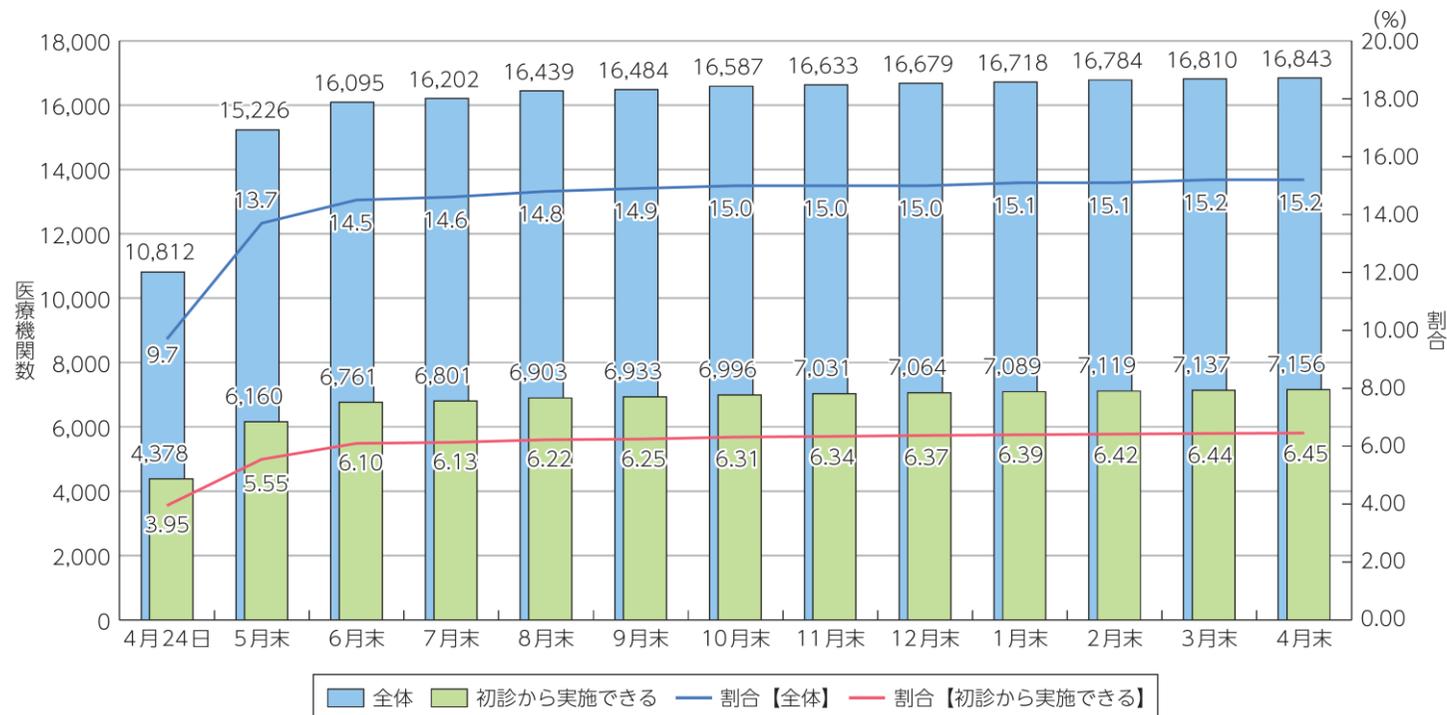
<地域づくり分野>

- ㉔地域での活動に参画している人の割合の推移 (府内)
- ㉕国民の健康状態調査と府内スポーツ施設数 (全国・府内)
- ㉖地方移住への関心の推移 (東京圏在住者)
- ㉗宅配便取扱個数の前年同月比 (全国)

電話・オンライン診療の状況（全国）

令和2年4月10日に要件緩和が行われて移行、登録機関数は増加したが、同年6月以降は緩やかな増加となっている。

図表2-2-3-3 電話・オンライン診療に対応する医療機関数の推移（令和2年4月～令和3年4月）

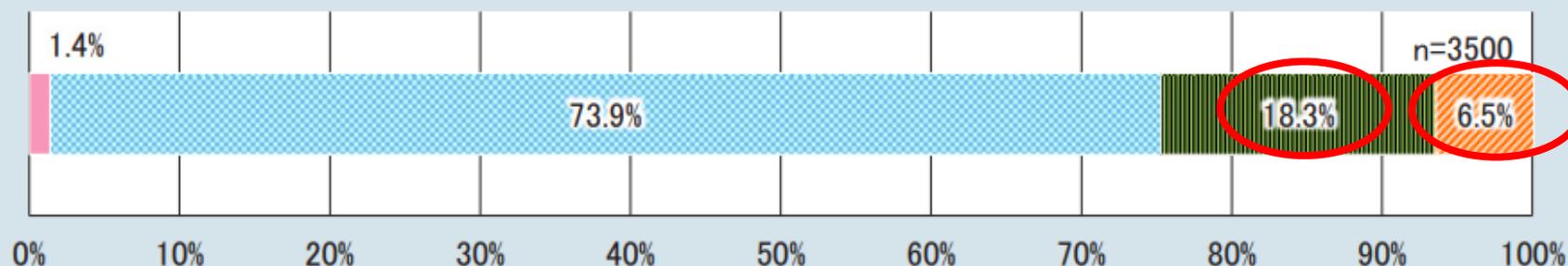


(出典) 厚生労働省 (2021)「第15回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会資料」

■ 新型コロナウイルス感染拡大前後の通院頻度の変化（全国）

新型コロナウイルスへの感染への不安から、受診を控える方が発生
（受診頻度の減少 18.3%、受診の取り止め 6.5%）

図表 1-1-3-7 持病を有している者の新型コロナウイルス感染拡大前後の通院頻度の変化

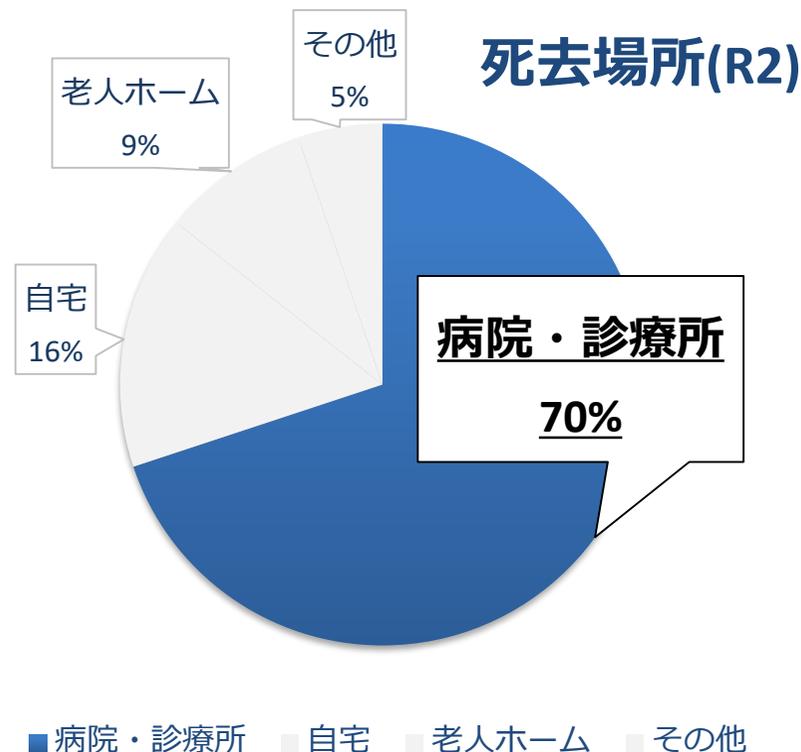
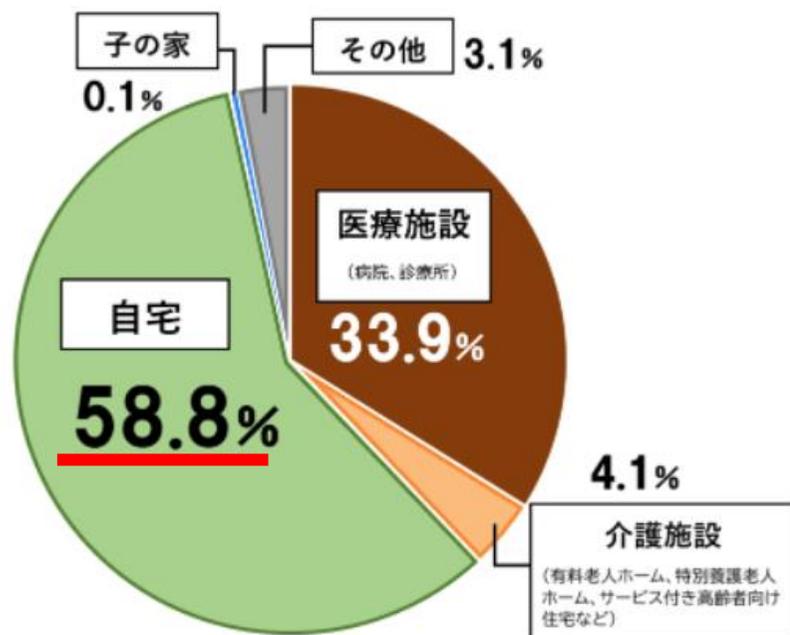


- 感染拡大前と比べて、通院する頻度を多くしていた（通院間隔を短くしていた）
- 感染拡大以前と比べて、通院する頻度は変わらなかった
- 感染拡大前と比べて、通院する頻度を少なくしていた（通院間隔を長くしていた）
- 通院するのをやめていた

資料：健康保険組合連合会「新型コロナウイルス感染症拡大期における受診意識調査」

■ 高齢者の健康に関する意識調査（全国）

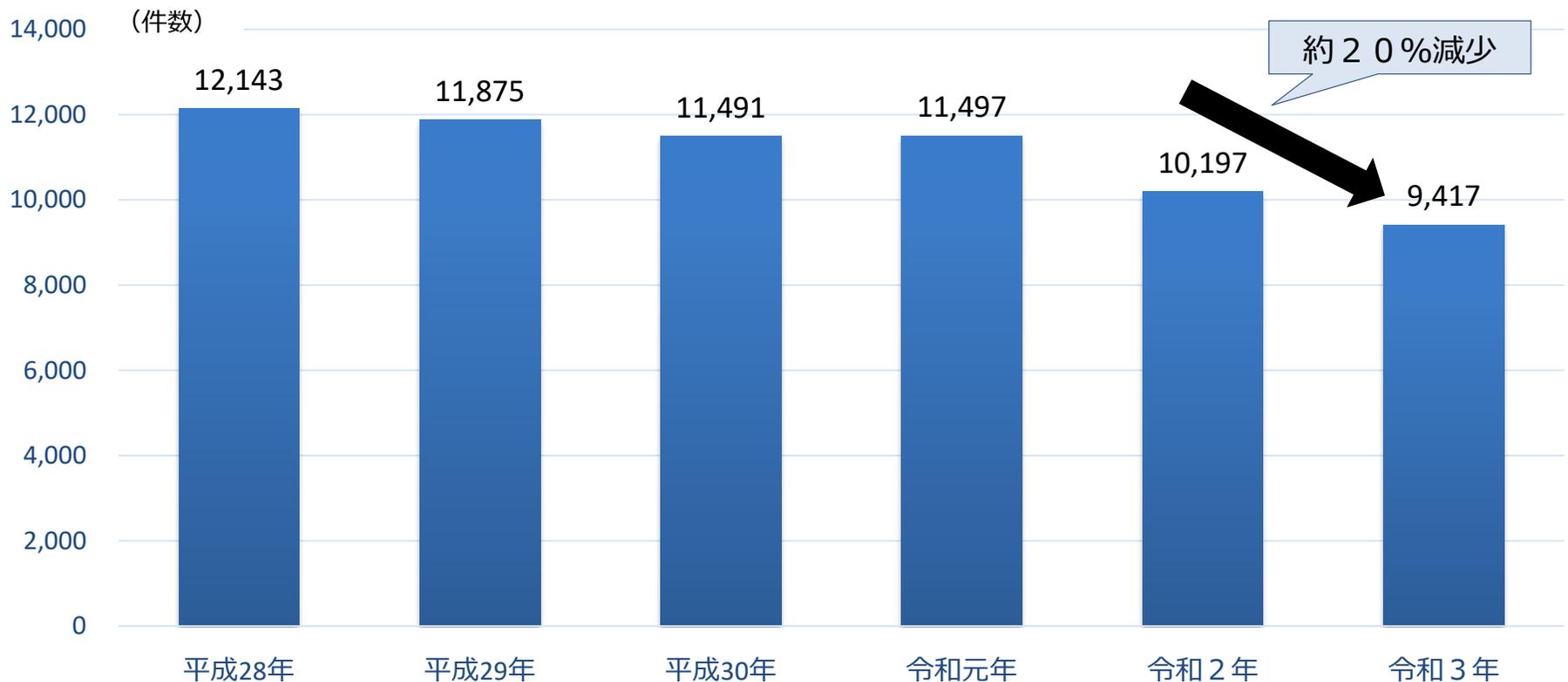
半数以上の高齢者が人生の最後を「自宅」で迎えたいと希望しているが、現状は、7割以上の方が医療機関で最期を迎えている



Qあなたは、死期が迫っているとわかったときに、人生の最期をどこで迎えたいですか。一番望ましい場所/67歳～81歳の当事者

■ 京都府の婚姻件数の推移（府内）

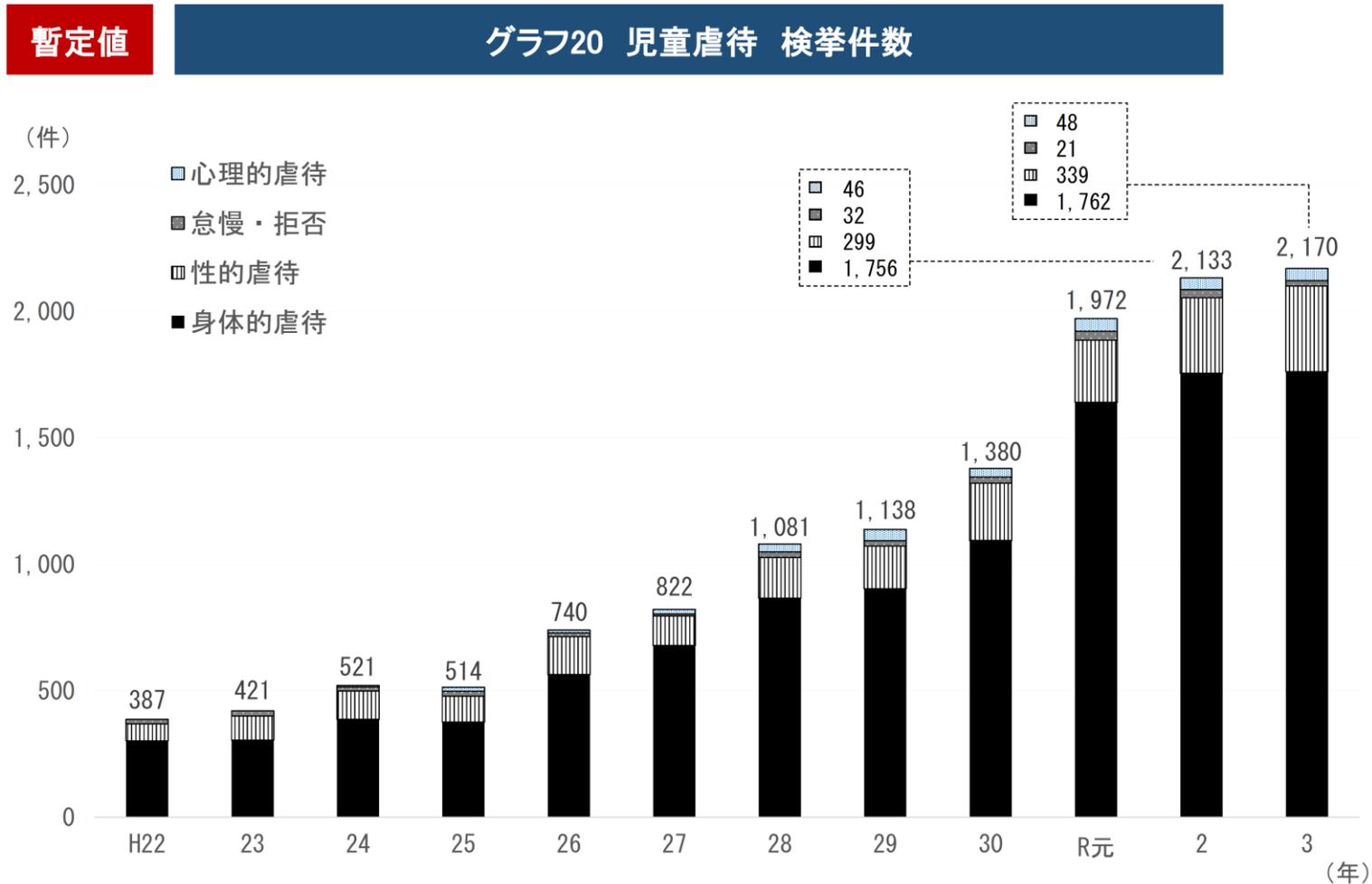
コロナ禍による出会いの機会の減少等により、婚姻件数が大幅に減少
（令和3年9,417件（対令和元年81.9%））



出典：厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

■ 児童虐待検挙件数の推移（全国）

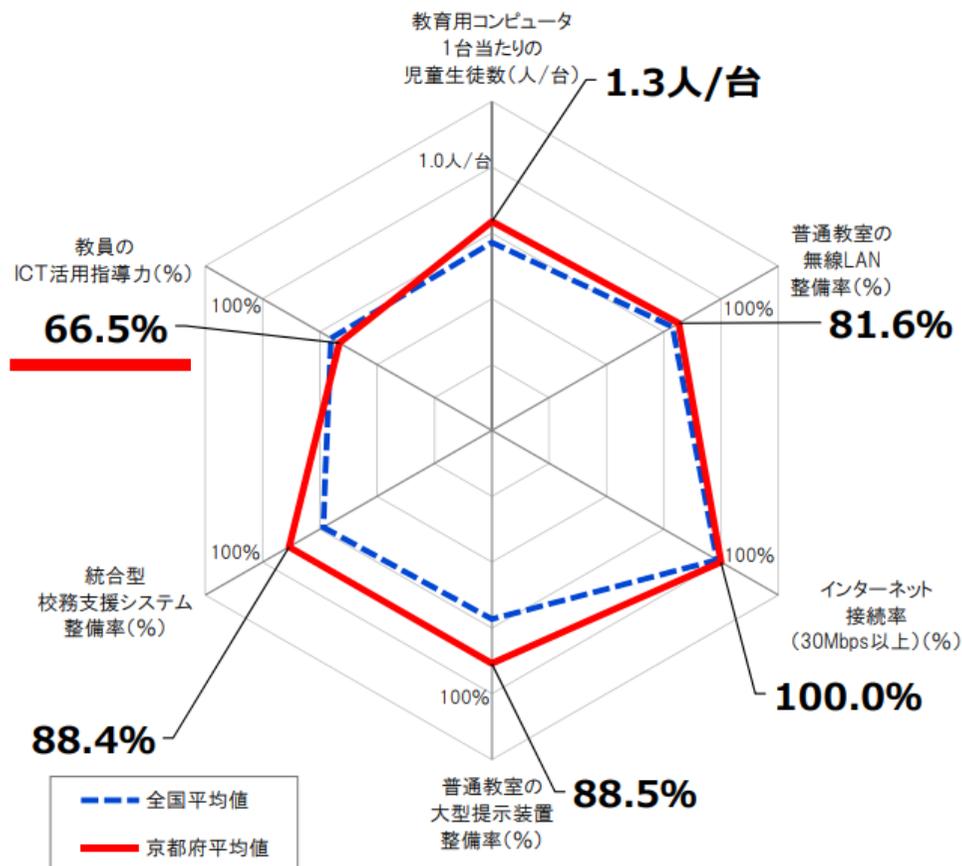
児童虐待は年々増加しており、令和2年以降2千件を超えて推移している



出典：警察庁 令和3年の犯罪情勢【暫定値】

■ 学校における教育の情報化の実態（全国・府内）

G I G Aスクール構想の下で整備された一人一台端末の積極的な利活用等に向けて、教員のICT活用指導力を向上させることが必要

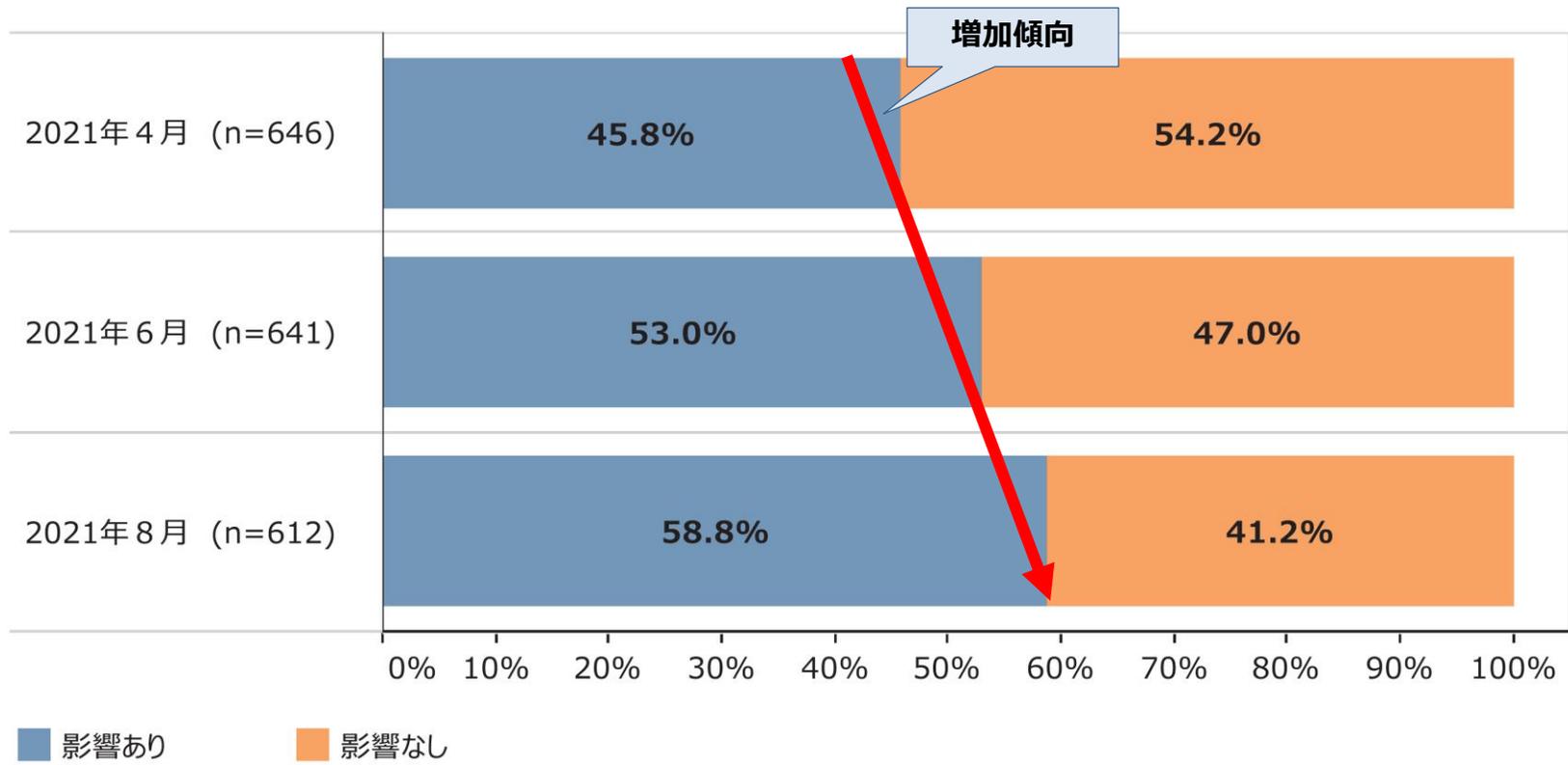


指標(全学校種)	京都府 平均値	全国平均値
教育用コンピュータ 1台当たりの児童生徒数	1.3人/台	1.4人/台
普通教室の 無線LAN整備率	81.6%	78.9%
インターネット接続率 (30Mbps以上)	100.0%	98.2%
普通教室の 大型提示装置整備率	88.5%	71.6%
統合型校務支援 システム整備率	88.4%	73.5%
教員のICT活用指導力	66.5%	70.2%

※「全学校種」とは、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校のことをいう。
 ※「大型提示装置」とは、プロジェクタ、デジタルテレビ、電子黒板のことをいう。

■感染症下におけるサプライチェーンへの影響（全国）

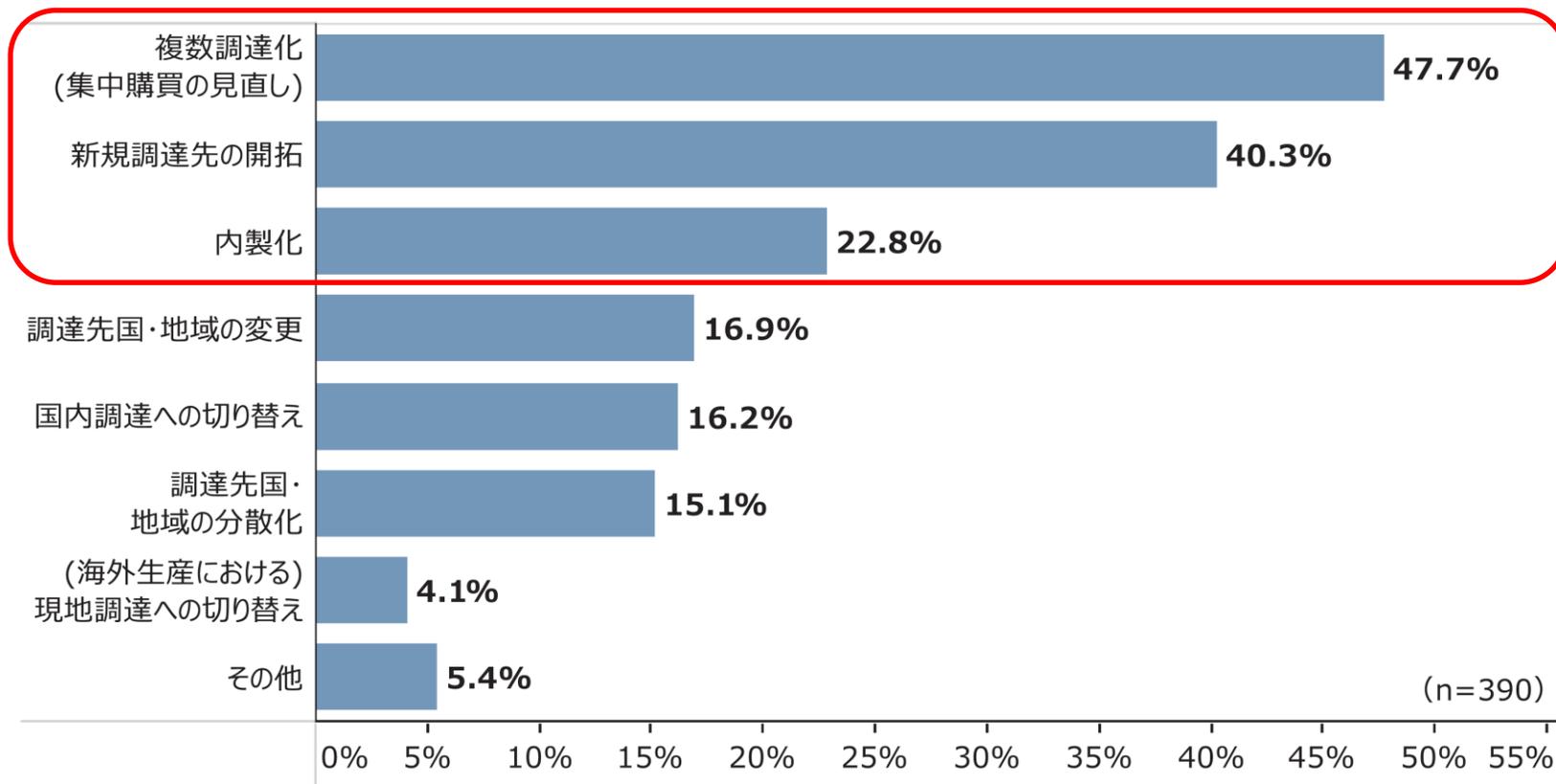
コロナ禍が長期化するにつれ、サプライチェーンへのマイナスの影響があると回答した企業が増加



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」付帯調査

■ 調達活動を見直した際にとった取組（全国）

「新規調達先の開拓」、「内製化」に取り組んでいる企業が多数



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2021年3月）

（注）1. 資本金3億円以下又は従業員数300名以下の企業を集計。
2. 複数回答のため、合計は100%にならない。

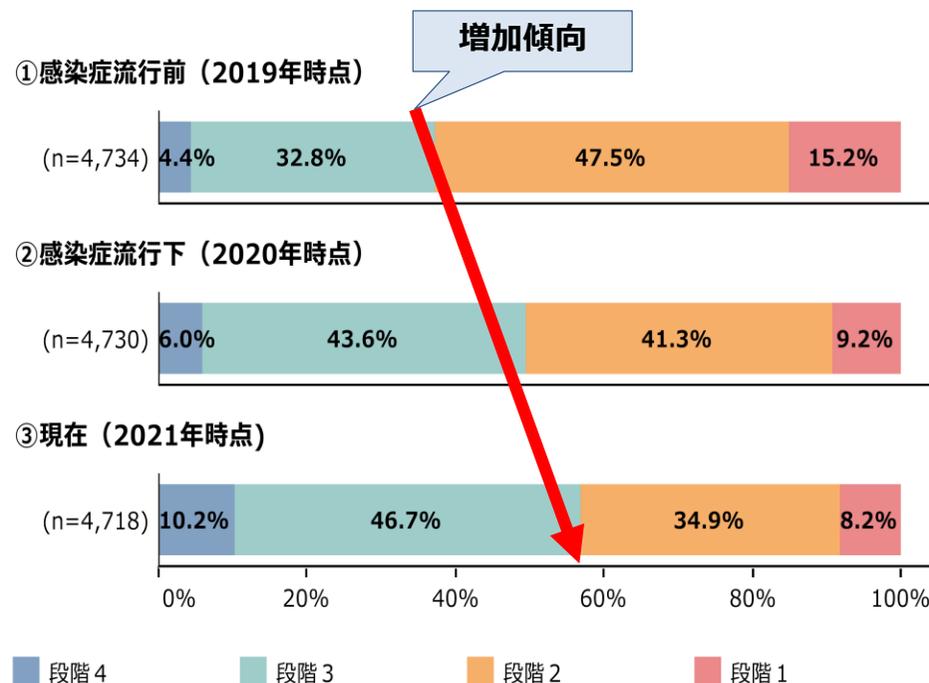
■ デジタル化の取組状況（全国）

デジタル化により業務効率化に取り組む事業者が増加

図1 デジタル化の取組段階

段階4 (10.2%)	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 (例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している
段階3 (46.7%)	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 (例) 売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理し業務フローの見直しを行っている
段階2 (34.9%)	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 (例) 電子メールの利用や会計業務の電子処理業務でデジタルツールを利用している
段階1 (8.2%)	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

図2 デジタル化の取組状況



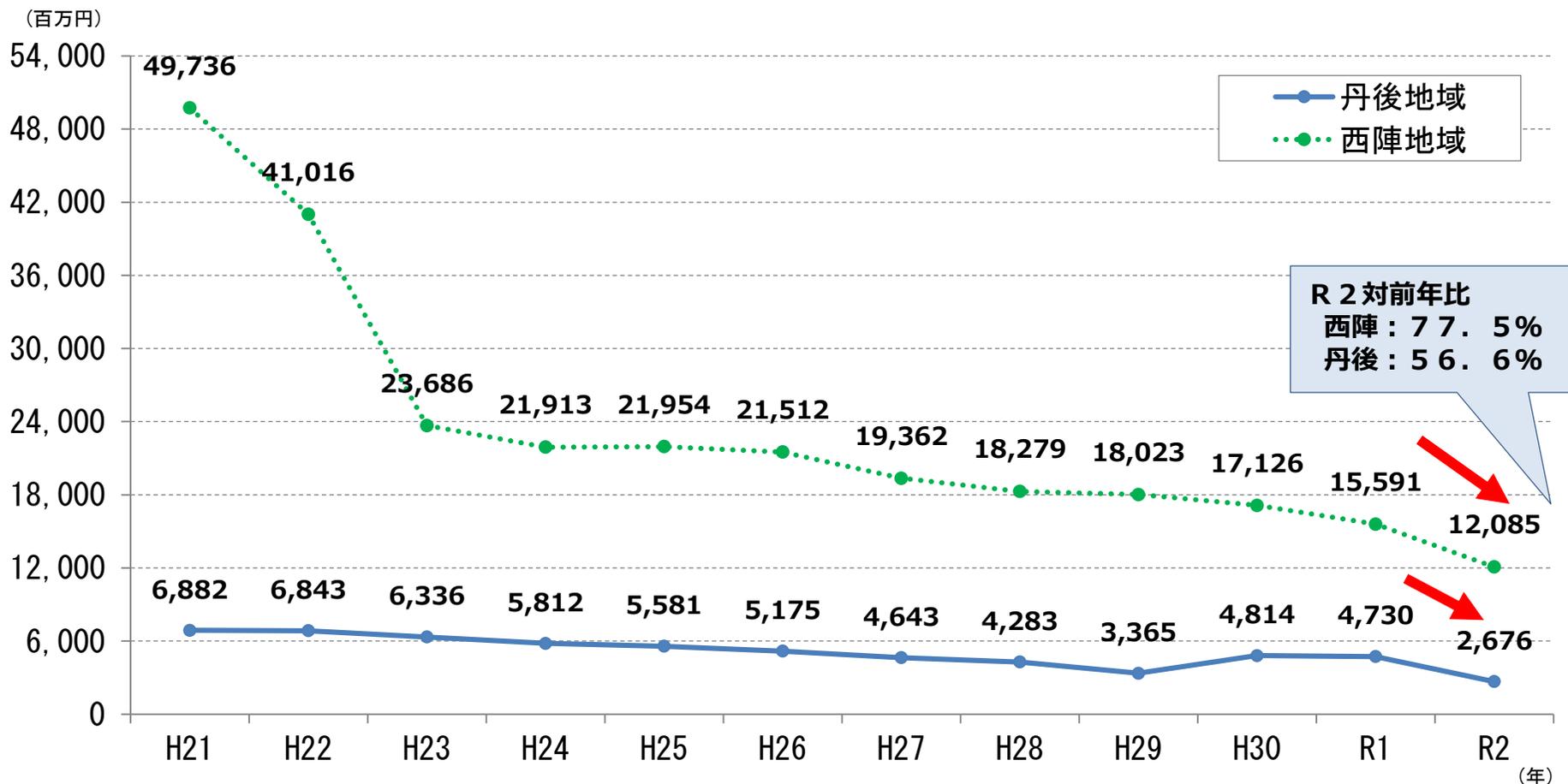
(注) 1. 取組段階については、経済産業省「デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会DXレポート2（中間とりまとめ）」、「攻めのIT活用指針」、内閣府「令和3年度経済財政白書」を参照しながら作成。
2. 括弧内の数字は、2021年においてどの取組段階にあるかを聞いた割合。

資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業のデジタル化と情報資産の活用に関するアンケート」（2021年12月）

(注) デジタル化の取組状況として、「分からない」と回答した企業は除いている。

西陣・丹後地域の織物出荷額の推移（府内）

消費者の趣向の変化等により西陣・丹後地域の織物出荷額は大幅に減少

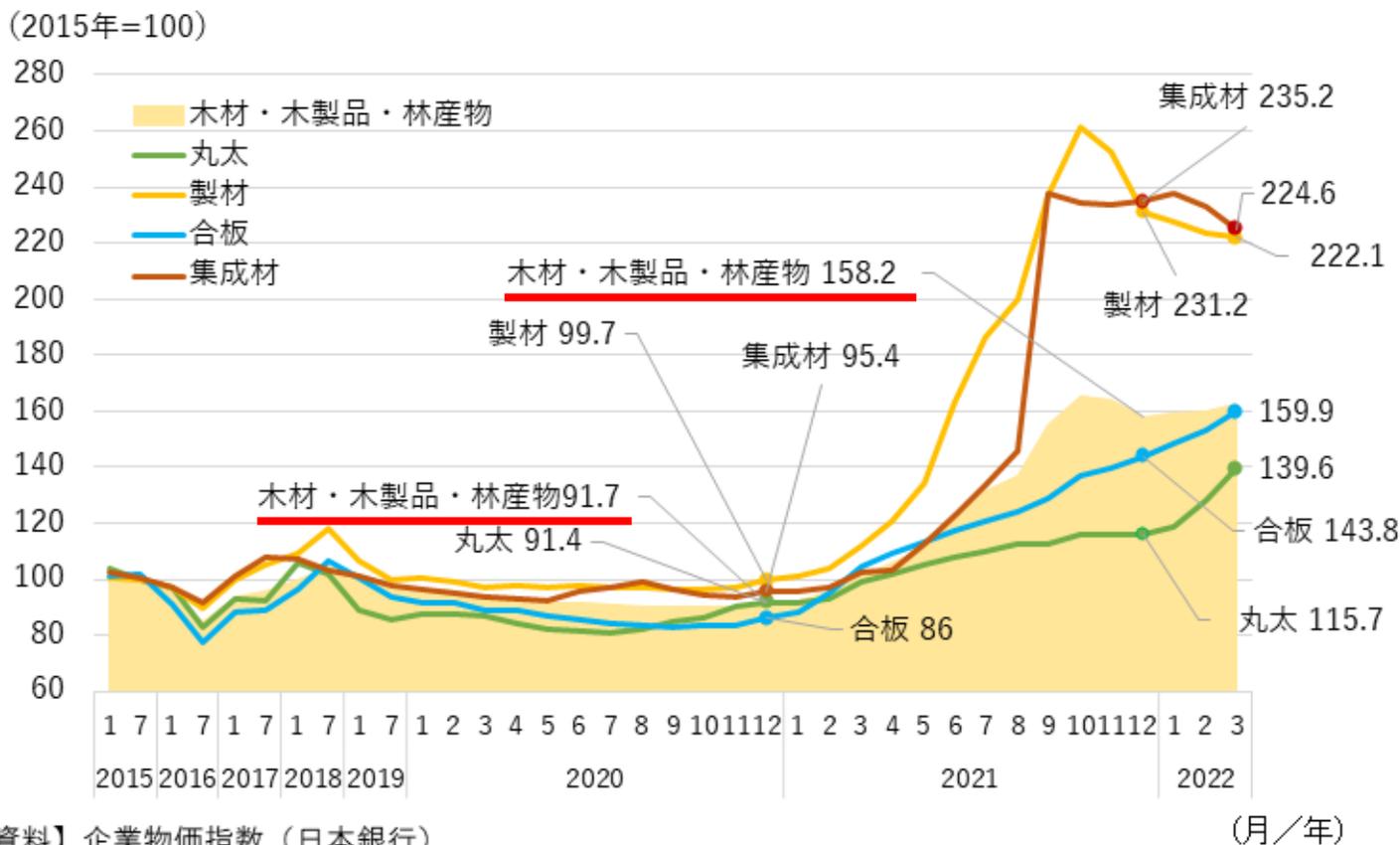


出典：京都府「織布生産動態統計調査」

■ 木材・木製品・林産物の輸入物価指数（全国）

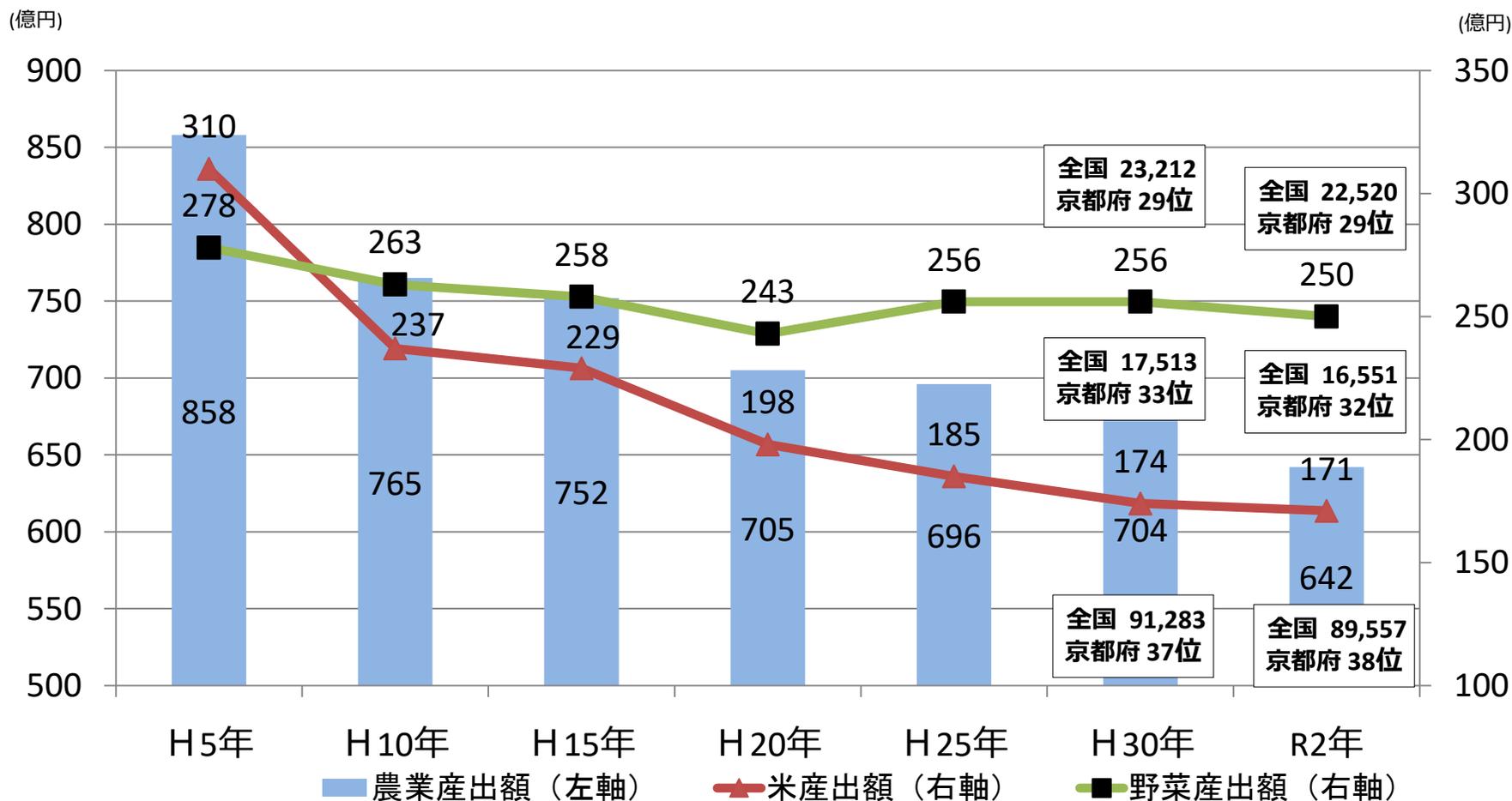
木材・木製品・林産物の輸入価格は、2021年12月には、前年同月と比べて7.3%上昇

木材・木製品・林産物の輸入物価指数



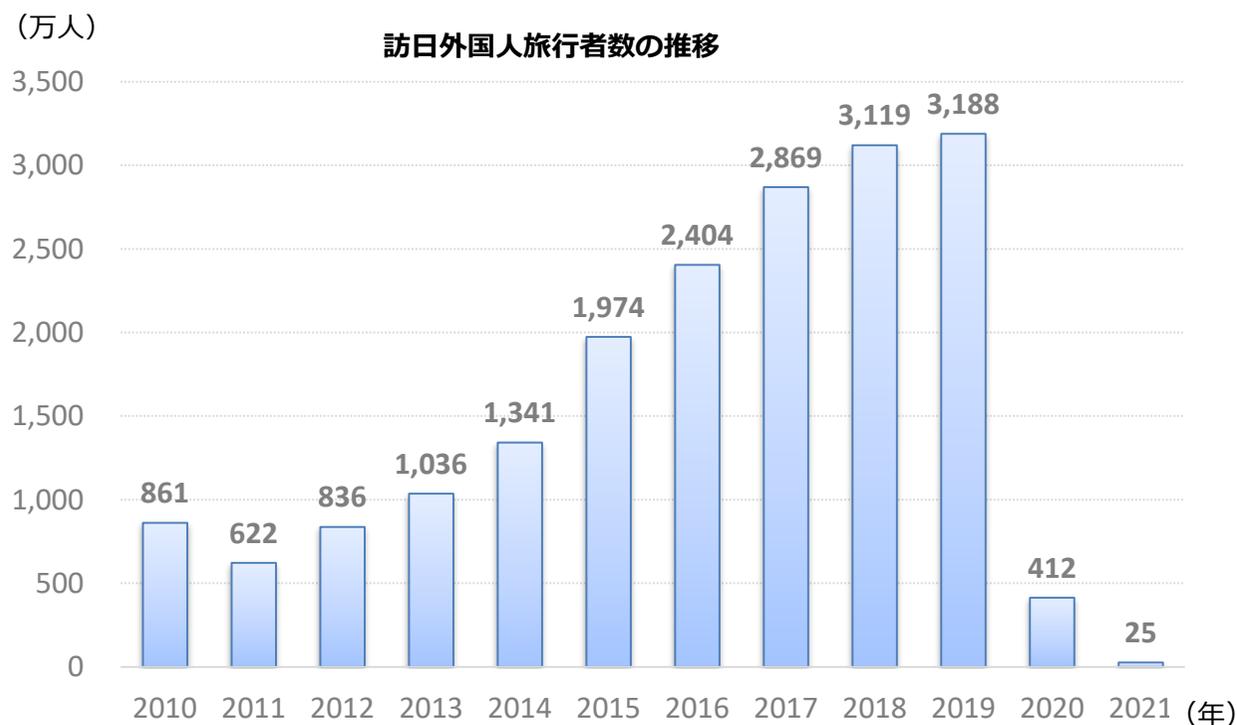
府内農業産出額の推移（府内）

農業産出額全体は減少しているが、国産野菜を求める実需者ニーズを背景に野菜の産出額は維持されている



■ 訪日外国人旅行者数・消費額の推移（全国）

2019年に過去最高の3,188万人が来日するも、コロナ禍の渡航制限により、訪日外国人旅行者数・消費額共に大きく減少



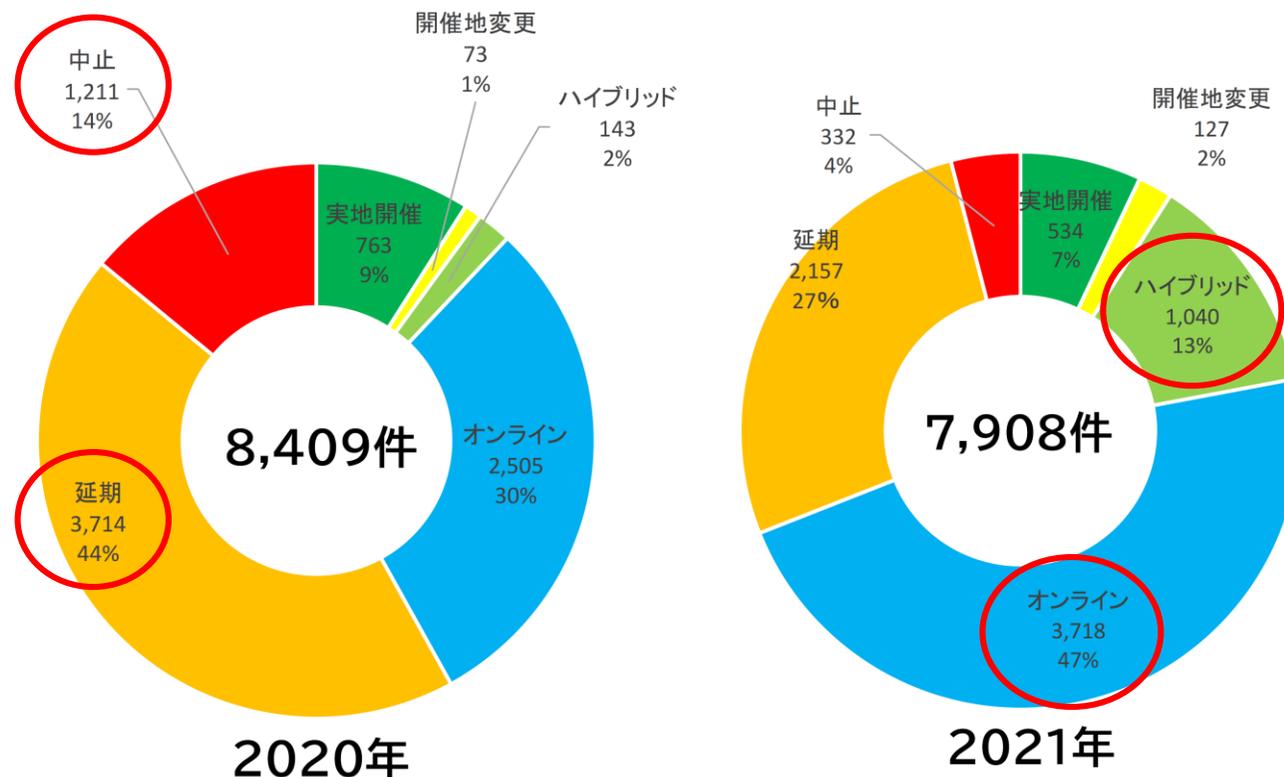
図表 I-11 訪日外国人旅行者による消費額の推移

年	訪日外国人旅行消費額
2012年 (平成24年)	1兆846億円
2013年 (平成25年)	1兆4,167億円
2014年 (平成26年)	2兆278億円
2015年 (平成27年)	3兆4,771億円
2016年 (平成28年)	3兆7,476億円
2017年 (平成29年)	4兆4,162億円
2018年 (平成30年)	4兆5,189億円
2019年 (令和元年)	4兆8,135億円
2020年 (令和2年)	7,446億円
2021年 (令和3年)	1,208億円

■ 国際会議の開催状況の推移（世界）

2021年には、延期や中止の割合が減少し、オンラインや実地開催とのハイブリッドでの開催が増加

図表 I - 14 世界の国際会議の開催状況の推移

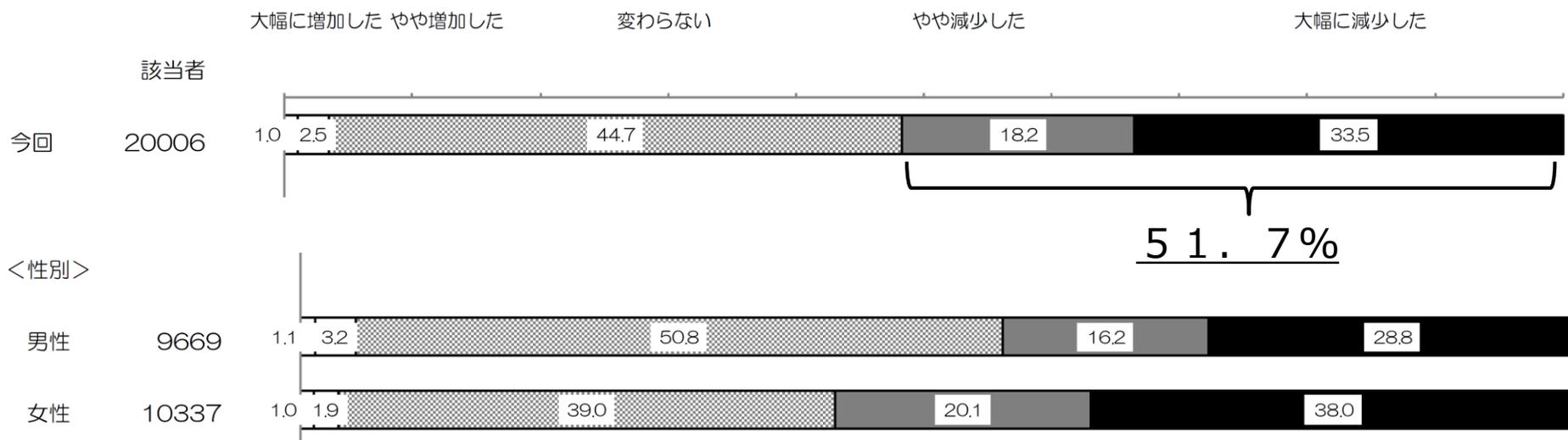


資料：ICCA（国際会議協会）資料に基づき観光庁作成

■文化芸術イベントの鑑賞頻度（全国）

コロナ前と比べ、文化芸術イベントを直接鑑賞する頻度が「減少した」と回答した人の割合が51.7%

図Q6SQ2 直接鑑賞した頻度の変化



■ 1時間降水量50mm以上の年間発生回数（全国）

最近10年間（2012～2021年）の平均年間発生回数（約327回）は、統計期間の最初の10年間（1976～1985年）の平均年間発生回数（約226回）と比べて約1.4倍に増加しています。

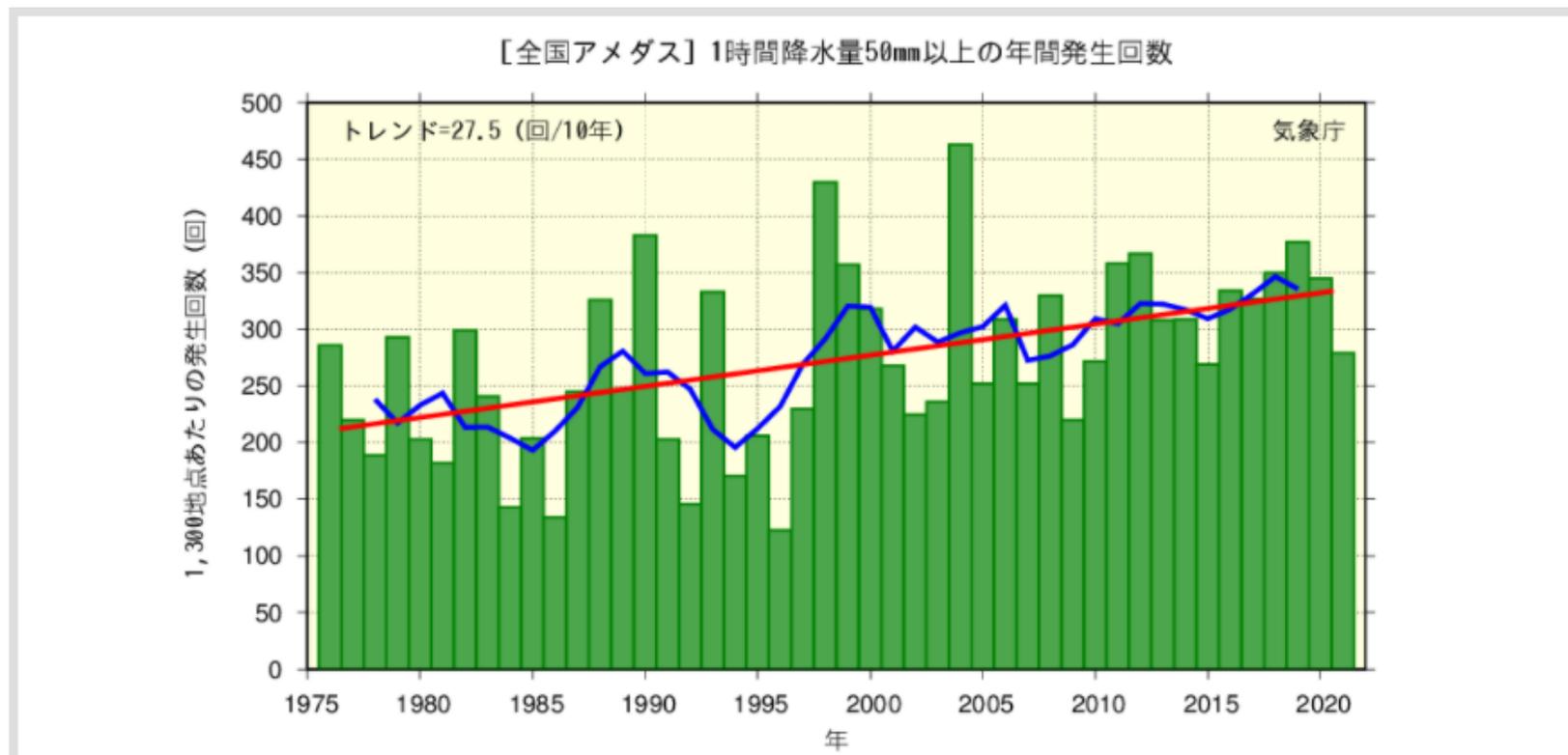


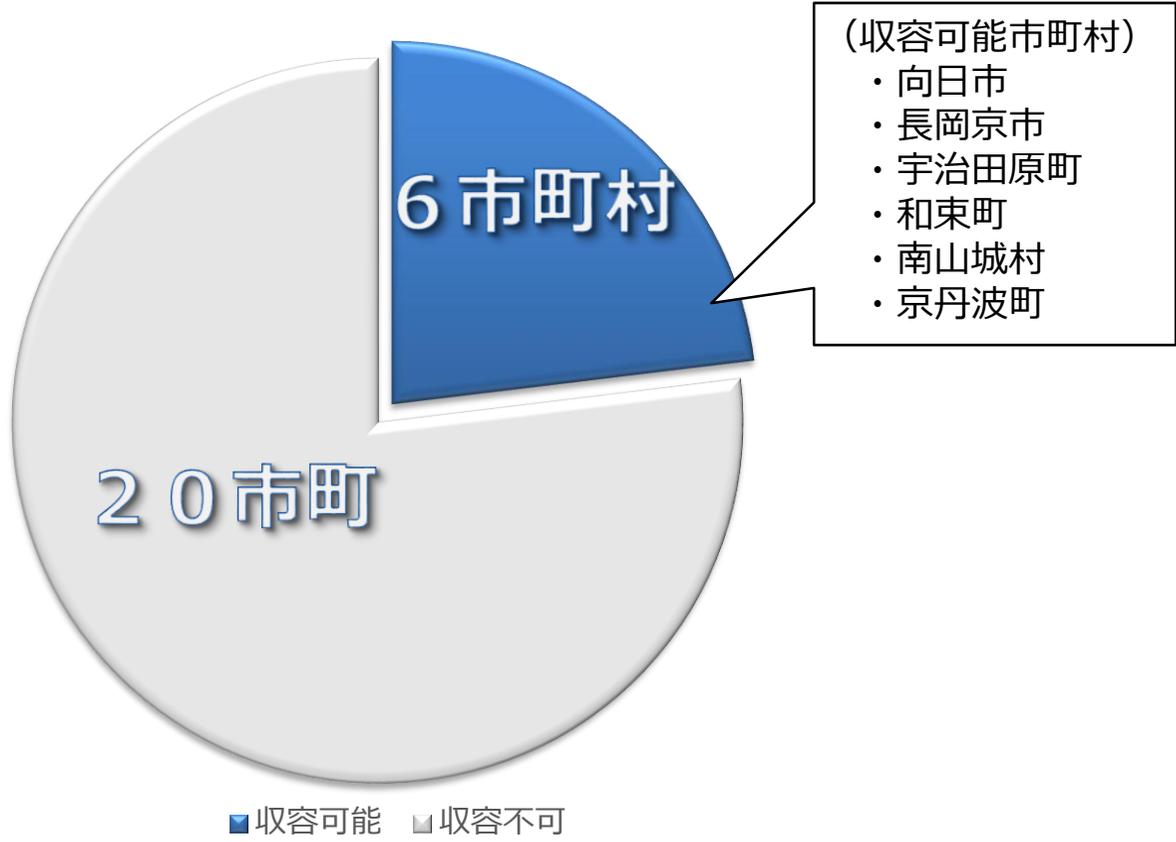
図 全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数の経年変化（1976～2021年）

棒グラフ（緑）は各年の年間発生回数を示す（全国のアメダスによる観測値を1,300地点あたりに換算した値）。太線（青）は5年移動平均値、直線（赤）は長期変化傾向（この期間の平均的な変化傾向）を示す。

■ 府内市町村における避難所の収容可能数（府内）

避難所収容可能数が20市町で不足（※全河川の氾濫と全地域で土砂災害が発生した場合）

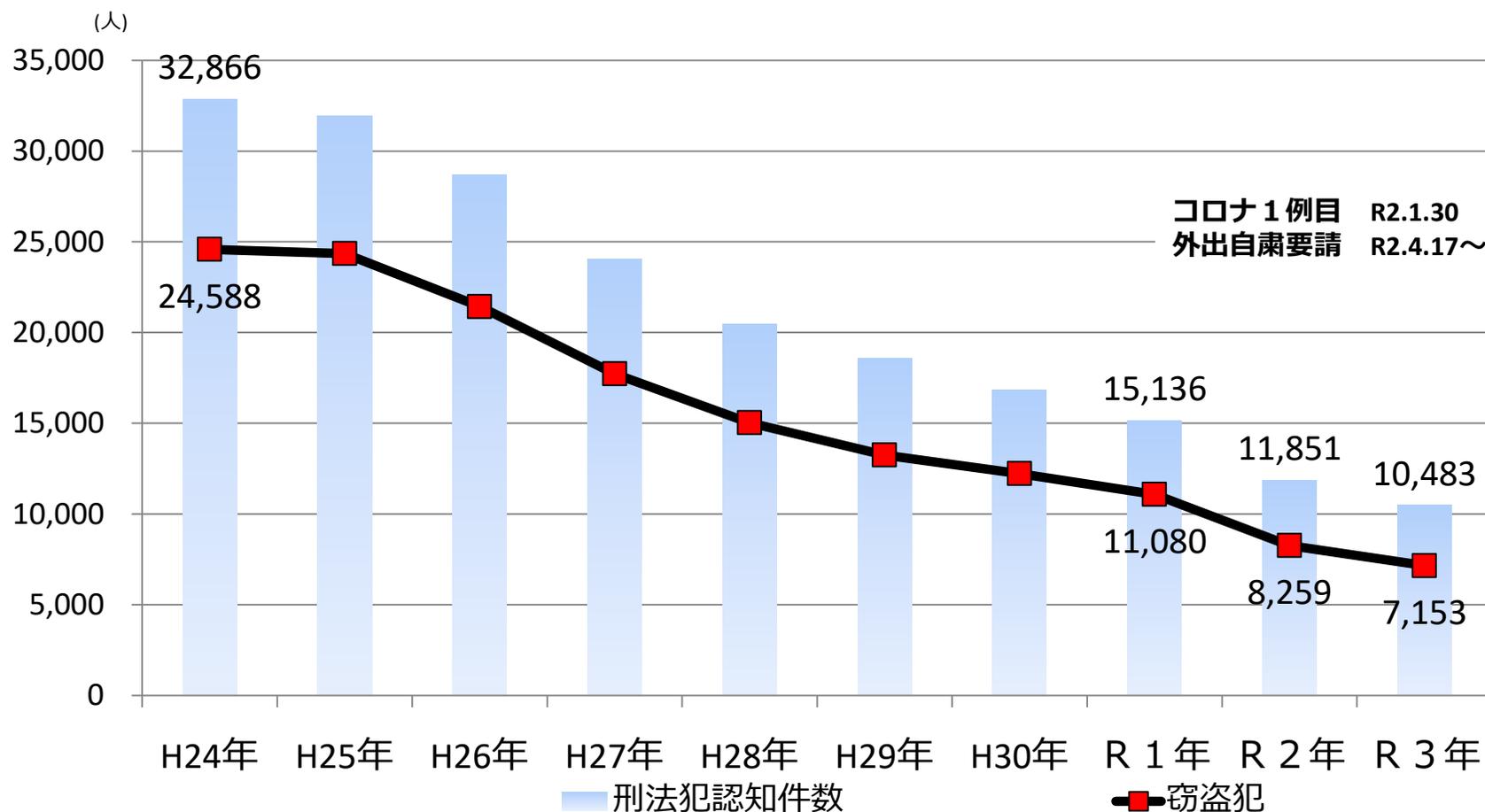
災害時における避難所収容



出典：京都府「避難所等緊急事態調査報告（令和2年12月）」

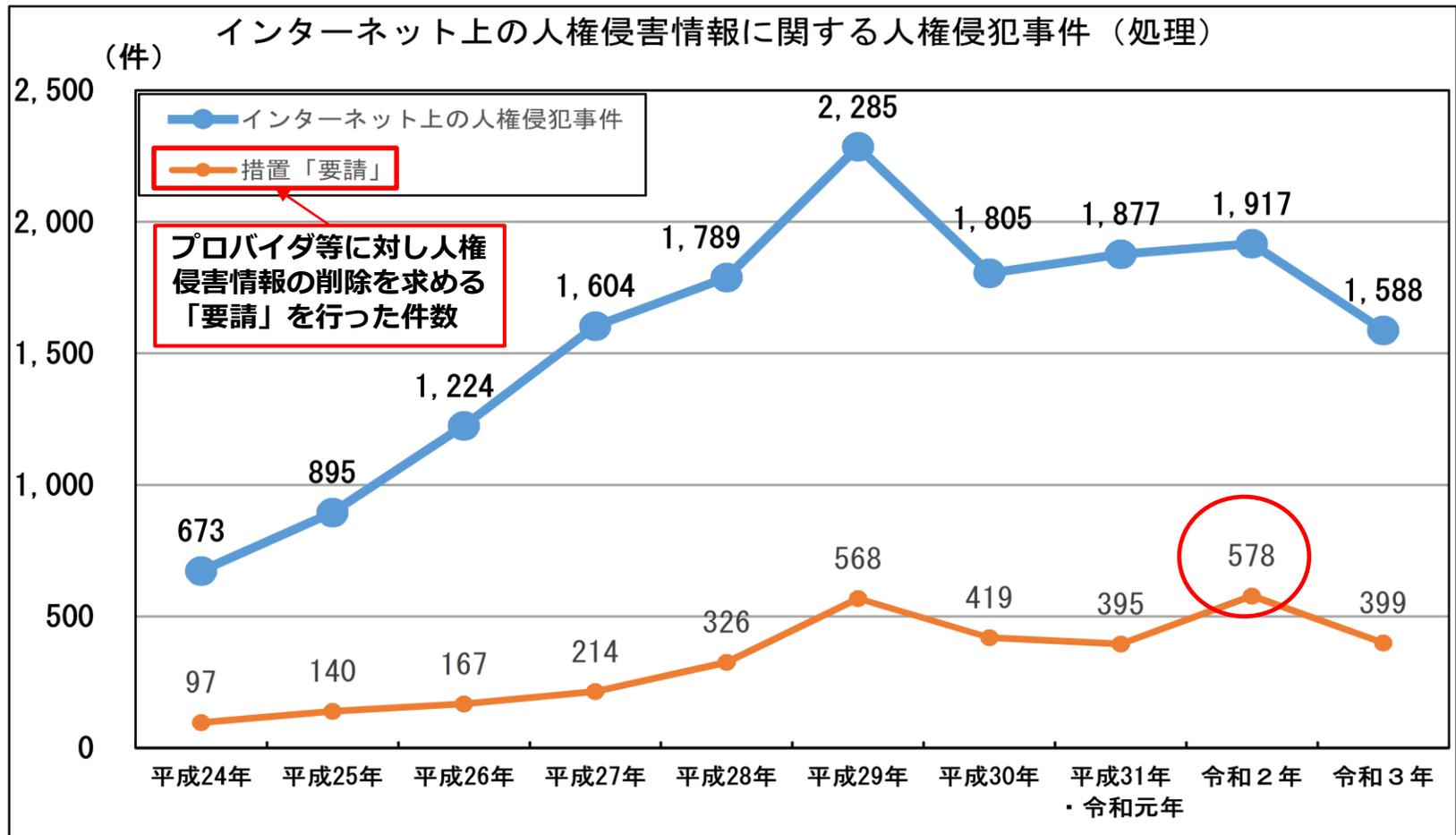
府内刑法犯認知件数の推移（府内）

コロナ禍での行動制限等により、刑法犯認知件数は大幅に減少



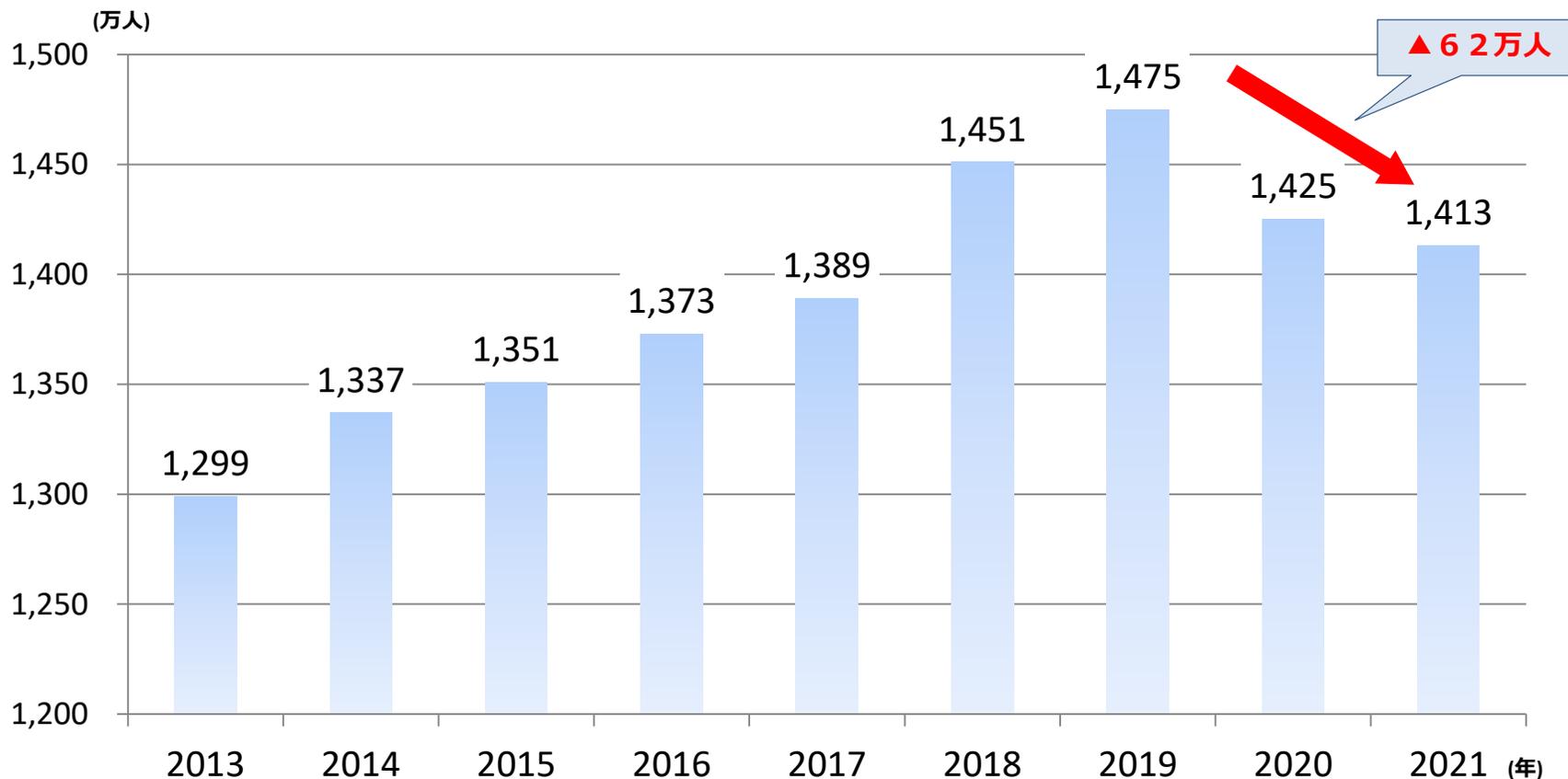
■ 人権侵害情報の削除要請件数の推移（全国）

インターネット上の人権侵害情報について、被害者からの申告等に基づき人権擁護機関からプロバイダ等に削除要請をした件数は、令和2年に過去最高の578件となるなど、高水準で推移



■女性の非正規雇用労働者数の推移（全国）

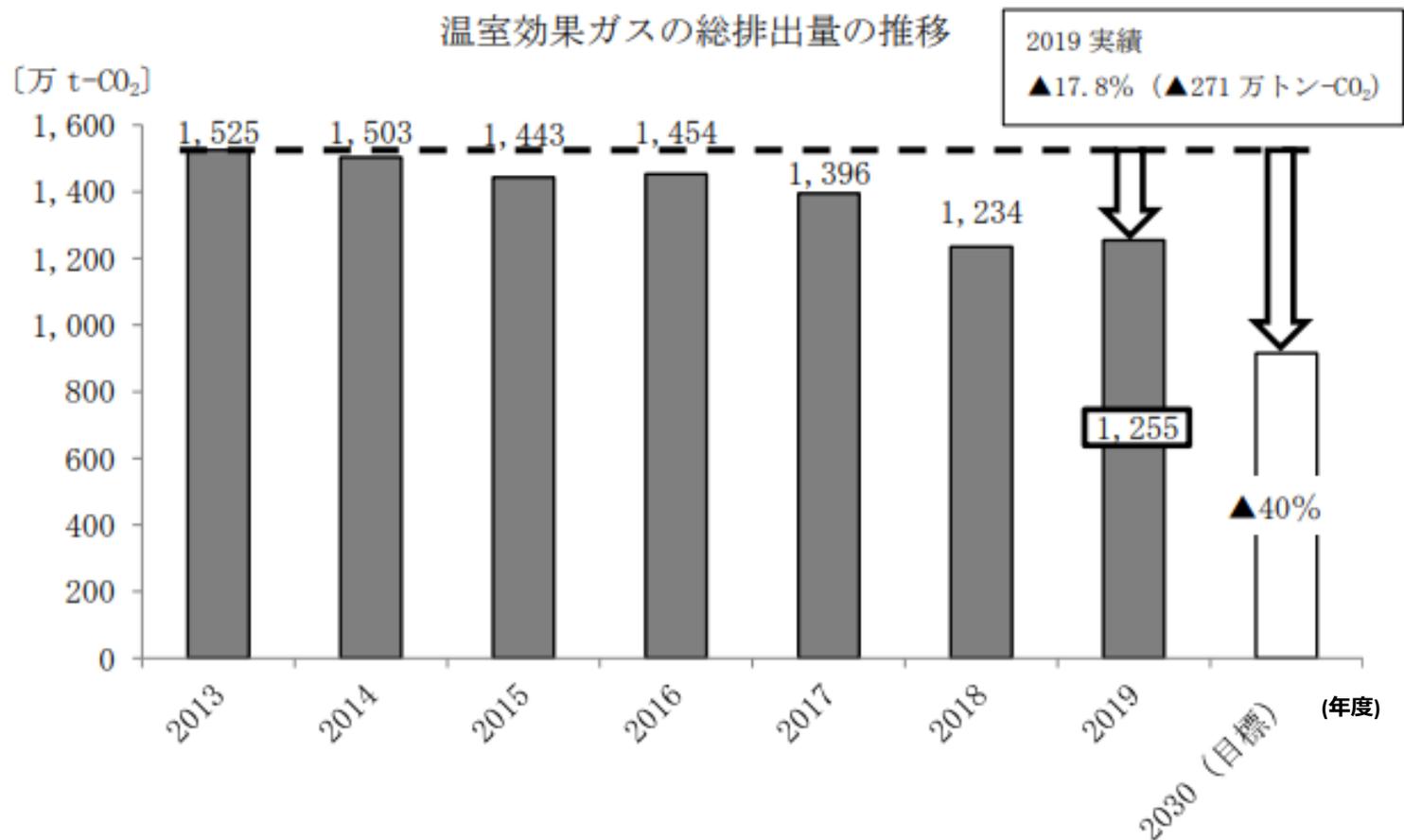
これまで増加傾向にあった女性の非正規雇用労働者数は、2021年に1,413万人となり、2019年の1,475万人から大幅に減少



出典：総務省統計局 労働力調査（基本集計）2021年（令和3年）平均

■ 温室効果ガス総排出量の推移（府内）

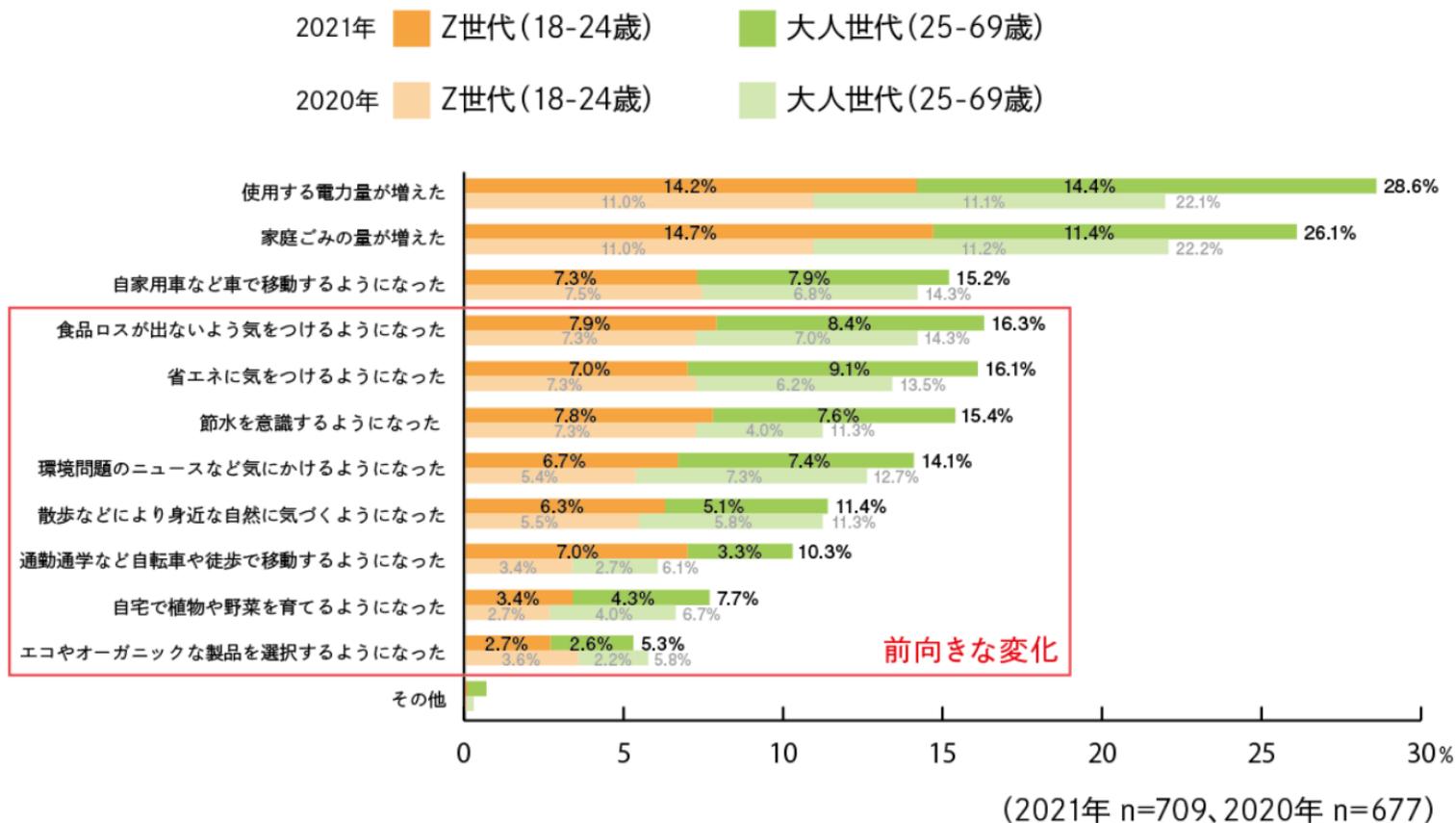
2019年度の府内温室効果ガス排出量は2013年度比▲17.8%に止まる



■環境危機に対する意識調査（全国）

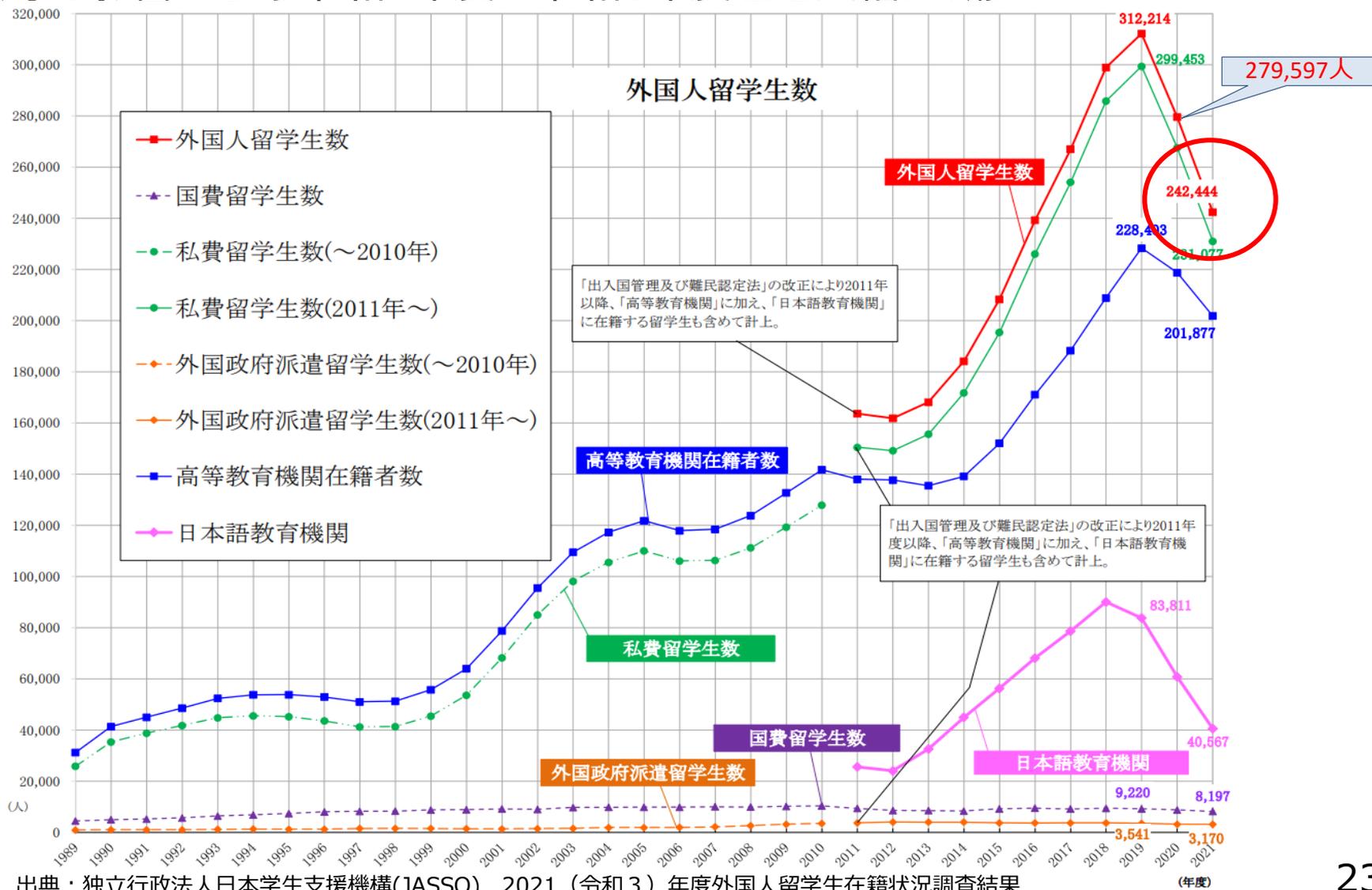
環境問題への意識や行動について、前向きな変化が見られる

コロナ流行後の環境問題への意識や行動の変化の内訳



外国人留学生数の推移（全国）

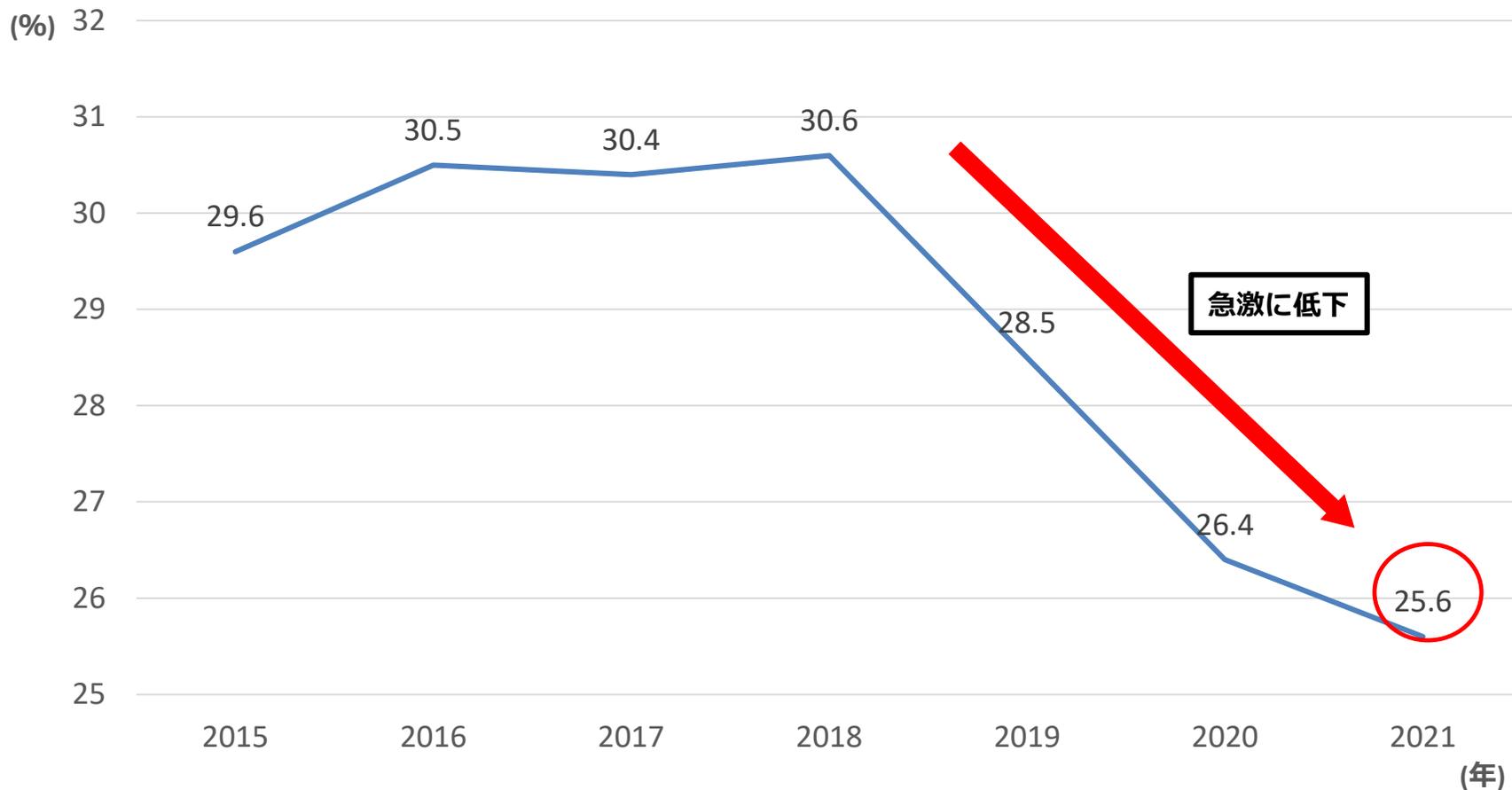
令和元年度に過去最高となった外国人留学生数は、コロナ禍による入国制限等の影響により令和2年度、令和3年度とも大幅に減少



出典：独立行政法人日本学生支援機構(JASSO) 2021(令和3)年度外国人留学生在籍状況調査結果

■ 地域での活動に参加している人の割合の推移（府内）

地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPO など）の活動に参加している人の割合は2018年に過去最高の水準を記録するも、2021年には25.6%まで低下

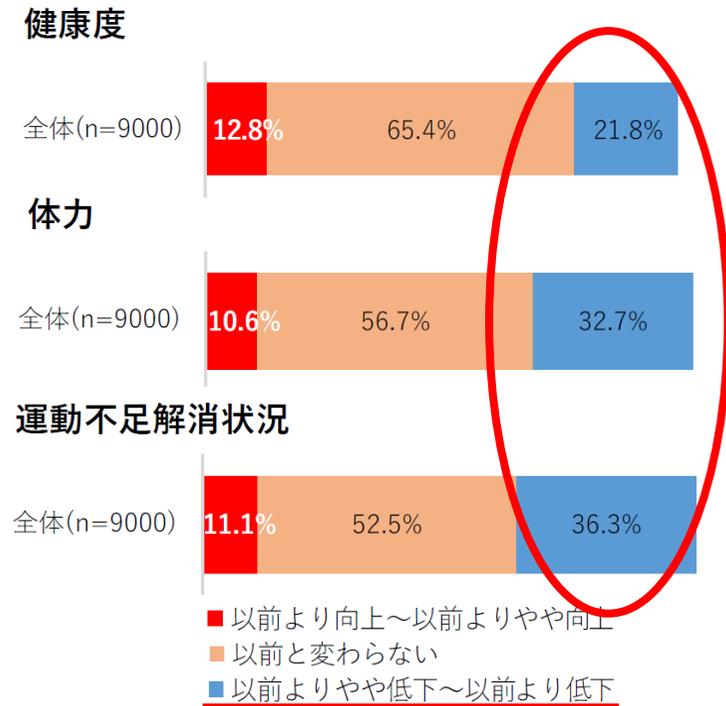


出典：京都府 京都府民の意識調査

国民の健康状態調査と府内スポーツ施設数（全国・府内）

コロナ禍において、身体を動かす機会が減少し、健康度や体力等に影響が生じているまた、府内の公立スポーツ施設数は全国35位で大規模大会等の開催が可能な施設が少ない状況

○スポーツをする・観る等の環境の変化等による、国民の健康状態等への影響

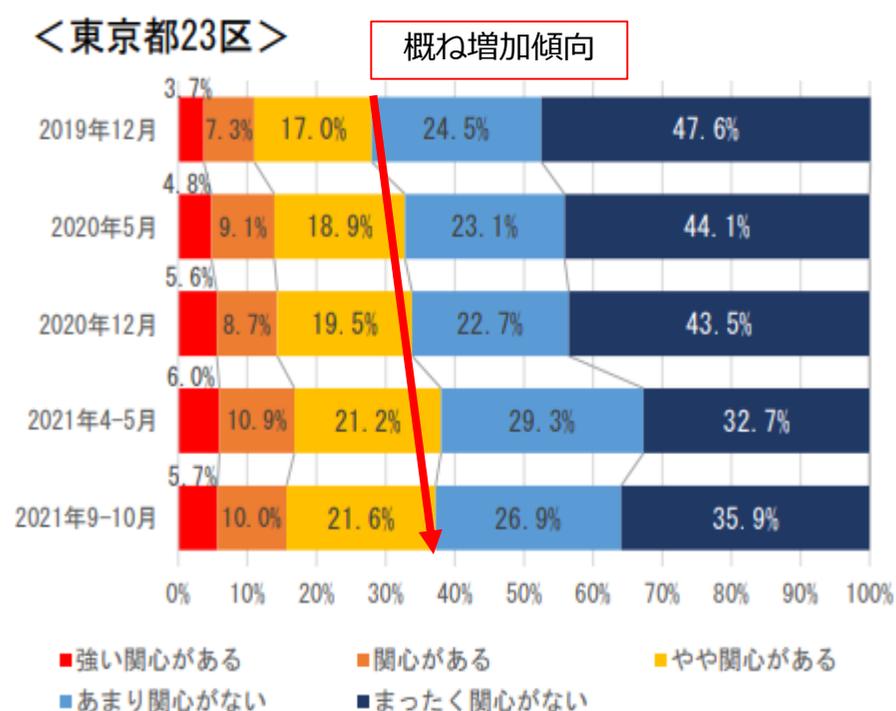
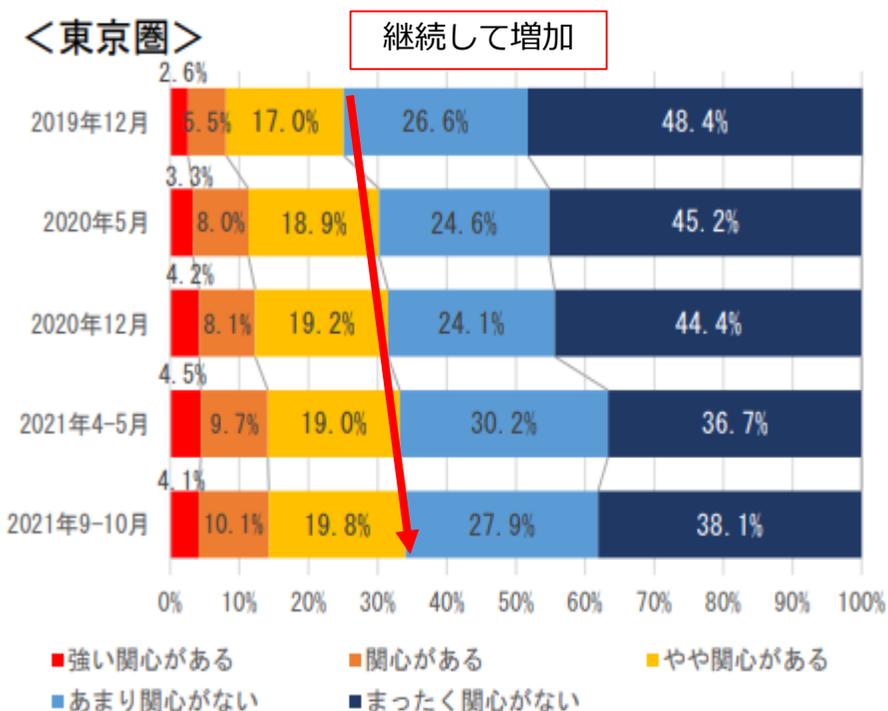


○公立のスポーツ施設数

都道府県	施設数	参考
北海道	4,444	1位
東京都	2,291	2位
長野県	2,275	3位
：	：	：
大阪府	1,310	13位
：	：	：
兵庫県	1,209	18位
：	：	：
愛媛県	737	33位
富山県	699	34位
京都府	686	35位
三重県	637	36位
：	：	：
全国（総数）	52,719	平均 1,122

■ 地方移住への関心の推移（東京圏在住者）

コロナ前の2019年12月よりも2020年12月のほうが「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と回答した人が増加。その後も概ね継続して増加傾向にある。



出典：内閣府 第4回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査より

■ 宅配便取扱個数の前年同月比（全国）

Eコマースの利用等による消費行動の変化により、令和2（2020）年1月以降、宅配便取扱個数が概ね前年同月比100%を超えて推移。

